

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,417,406	5,049,475	12,228,878
経常利益又は経常損失() (千円)	645,646	820,787	129,107
四半期(当期)純損失() (千円)	2,196,681	1,508,951	1,693,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,196,681	1,508,951	1,693,032
純資産額 (千円)	9,454,966	8,369,128	9,958,615
総資産額 (千円)	22,997,495	20,921,221	22,405,053
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	327.38	224.89	252.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	40.0	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,283	276,514	401,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,614	220,955	311,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,382	631,391	147,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,554,452	1,026,813	1,713,764

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	260.51	152.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を起点とした円安・株高に支えられ国内総生産は緩やかな回復状況となっております。個人消費は一部の富裕層を中心に上昇傾向が見られるものの、勤労者の可処分所得は増えておらず、全体としては低価格志向が続いており、消費の本格的な回復には至っておりません。

当業界におきましては、新学習指導要領が導入され、学習内容が大幅に増加し、また難易度も高くなり学習塾に対するニーズが高まっております。とりわけ学力中下位層が学校の授業についていくために個別指導型の学習塾を選択する傾向が強まっております。個別指導を専門とする大手塾のFC展開が加速され集団型の塾との競合も一層激化してきております。

こうした厳しい競合状況において企業として生き残れるかどうかは、経営環境を全社員の共通認識とすること、提供する教育サービスが、生徒・保護者によって競合他社と相対的に評価されることを全社員の共通認識とし、それぞれの現場でよりクオリティの高い教育サービスを提供すること、新しい業態の教育サービスを開発・進化させていくこと、だと考えております。

そのため第1四半期・第2四半期においては、各本部全体の決起集会だけでなく、各本部内にマーケット単位で立ち上げているプロジェクトチームを中心とした分科会を複数回開催し、社員の意識の共有を図ってまいりました。

売上におきましては、各事業本部ごとに変化した市場及びそれぞれの地域に対応した教育サービスを企画・立案しております。また募集方法も様々に工夫をし、生徒数の増加と同時に生徒一人当たりの売上単価の向上も図っております。

営業費用におきましては、前期の3月より小中学部の42校舎を秀英iD予備校へ転換し、人員効率を図ったことによる人件費の削減、大型の設備投資を抑制したことによる事務用消耗品費・減価償却費の減少、校舎家賃の軽減による賃借料の削減に努めてまいりました。

特別損益におきましては、保険積立金の満期に伴う満期返戻金との差額を保険差益として特別利益に計上いたしました。また、保護者の低価格志向に対応した低価格戦略を取り入れている地域の校舎において、生徒数は増加しているものの収益が計画を下回っている校舎もあります。これらの校舎において、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、減損損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,049百万円(前年同四半期は5,417百万円)、営業損失は795百万円(前年同四半期は営業損失619百万円)、経常損失は820百万円(前年同四半期は経常損失645百万円)、四半期純損失は1,508百万円(前年同四半期は四半期純損失2,196百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、県・ブロック・一部の校舎単位での企画・戦略の立案と募集活動を行ってまいりました。年間の予算を大きく左右する夏期一般生募集は過去最高の数字をあげることができました。また、一般生の9月入学にむけて、入学勧誘活動の研修も充実させてまいりました。結果として9月の本科生数は予算数の98%とほぼ計画どおり推移いたしました。しかしながら、売上高におきましては、高単価の受験学年の中3生が過年度より減少しているため回復には至っておりません。また、前期の3月より小中学部の42校舎を秀英iD予備校へ転換したことにより、その売上はその他の教育事業へ移行しております。結果として、小中学部の売上高は3,159百万円(前年同四半期は3,691百万円)、セグメント損失は52百万円(前年同四半期はセグメント利益18百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、高3・卒生の授業は、生徒満足度の高い教師の授業を複数教室へ同時配信する「遠隔ライブ授業」を中心として実施しております。生徒の受講評価も高く、平常授業・各種講習の受講単価も上昇しております。また、高1・2年生の年度途中での退学防止にむけての活動・研修も強化し大きな成果をあげています。しかしながら、小中学部と同様に受験学年の高3生数が過年度より減少しているため、高校部の売上高は822百万円(前年同四半期は1,038百万円)、セグメント損失146百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

(その他の教育事業)

個別指導部門におきましては、校舎の新設は行っておりません。既存校での生徒数が微増状態となっております。新たな特別講習を企画し売上増を図っておりますが、予算を下回る売上状況となっております。

小中学部の秀英iD予備校におきましては、業態替えした校舎を含め生徒数は増加しておりますが、予算を下回る場所となっております。売上高に関しましては予算をほぼ達成しております。結果として、その他の教育事業の売上高は1,068百万円(前年同四半期は687百万円)、セグメント損失は186百万円(前年同四半期はセグメント損失162百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、2,975百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,340百万円減少し、17,946百万円となりました。これは有形固定資産における減価償却の計上及び、授業料単価の下落等による将来キャッシュ・フローの減少による減損損失の計上、建設協力金の回収により敷金及び保証金が減少したためであります。また、当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、その一部を取崩しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,483百万円減少し、20,921百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて240百万円増加し、6,006百万円となりました。これは当第2四半期末において、9月入学による生徒数の増加により翌月以降の授業料等前受金が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて134百万円減少し、6,545百万円となりました。これは長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、12,552百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,589百万円減少し、8,369百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から40.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、1,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは276百万円の支出(前年同期は84百万円の支出)となりました。これは主として、現金支出の伴わない減損損失の計上があったものの、全体としては、高単価の受験学年である中3生、高3生が過年度より減少していることにより、税金等調整前四半期純損失となったこと、秋期講習費用の回収が遅かったことにより売上債権が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは220百万円の収入(前年同期は135百万円の収入)となりました。これは主として、設備投資を抑制したのに対し、保険積立金の満期による返戻金が発生したこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは631百万円の支出(前年同期355百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金、リース債務の約定返済が進んだためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像事業部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

アベノミクス効果により、円安・株高となっており景気の回復感が見られますが、日本経済の実体的回復が伴っておらず、先行はまだ確かではありません。

当業界におきましては、市場規模が縮小し、過当競争による低価格競争が展開されるようになっております。今後は経営破綻、業務提携、企業統合などがより一層進み、業界再編成の時代を迎えていくと思われまます。

厳しい経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、既存の小中学部、高校部の業績改善が不可欠だと考えております。そのために、

小中学部においては、全国それぞれのマーケットに対応した戦略を打ち立てるための17の「エリア活性化プロジェクト」を進化させて3ヵ年の中長期計画を成功させる。特に計画初年度の予算を達成させる

高校部においては、さらに「遠隔ライブ授業」の拡充を図っていく

順調に推移している個別指導部門の差別化戦略の実行、映像事業部門における教育サービスの一層の質の向上と、さらに低学年のコンテンツの開発を図っていく

顧客認知度を向上させる効果的な宣伝活動を行う

不採算部門の見直しを行い、拡大が期待できる分野に経営資源を集中する

コスト構造の大幅改善に取り組んでいく

を今後の基本方針としていきます。

また、今後における校舎展開は、映像事業部門におきましては積極的に新規開校を進めていく計画であります。その他の部門におきましては計画しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	21,434	31.94
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	3,654	5.44
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,047	3.05
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	2,003	2.98
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	1,983	2.95
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,690	2.51
ビービーエイチフォーフィデリ ティロープライズストック ファンド(プリンシパルオール セクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
榊原 正幸	愛知県名古屋市千種区	1,161	1.73
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
計		38,928	58.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,000	67,090	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,090	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,494	1,326,184
受取手形及び売掛金	252,217	414,351
商品	83,897	79,570
貯蔵品	22,108	23,522
繰延税金資産	130,592	414,501
その他	727,796	723,762
貸倒引当金	4,207	6,742
流動資産合計	3,118,899	2,975,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,494,833	6,057,104
土地	4,572,413	4,548,888
その他(純額)	654,391	511,771
有形固定資産合計	11,721,638	11,117,765
無形固定資産		
その他	103,285	97,278
無形固定資産合計	103,285	97,278
投資その他の資産		
繰延税金資産	657,443	312,619
敷金及び保証金	6,062,981	5,797,399
その他	1,103,224	983,143
貸倒引当金	362,419	362,136
投資その他の資産合計	7,461,229	6,731,025
固定資産合計	19,286,153	17,946,070
資産合計	22,405,053	20,921,221
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,690,000	2,699,420
1年内返済予定の長期借入金	966,933	701,776
未払金	540,883	406,636
未払法人税等	77,145	48,452
未払消費税等	29,049	3,834
前受金	567,367	1,248,436
賞与引当金	179,412	213,840
その他	715,750	684,258
流動負債合計	5,766,541	6,006,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,732,181	1,589,493
繰延税金負債	508	508
退職給付引当金	1,002,537	1,047,057
役員退職慰労引当金	696,656	-
資産除去債務	695,632	703,786
その他	2,552,380	3,204,591
固定負債合計	6,679,896	6,545,437
負債合計	12,446,438	12,552,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	5,924,944	4,335,476
自己株式	109	127
株主資本合計	9,958,615	8,369,128
純資産合計	9,958,615	8,369,128
負債純資産合計	22,405,053	20,921,221

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,417,406	5,049,475
売上原価	5,406,965	5,236,822
売上総利益又は売上総損失()	10,441	187,347
販売費及び一般管理費	¹ 629,555	¹ 608,362
営業損失()	619,114	795,710
営業外収益		
受取利息	36,747	34,384
その他	17,323	16,552
営業外収益合計	54,070	50,936
営業外費用		
支払利息	78,345	71,929
その他	2,256	4,083
営業外費用合計	80,602	76,013
経常損失()	645,646	820,787
特別利益		
受取補償金	14,678	-
保険差益	-	9,689
特別利益合計	14,678	9,689
特別損失		
減損損失	² 1,913,138	² 607,371
特別損失合計	1,913,138	607,371
税金等調整前四半期純損失()	2,544,106	1,418,469
法人税、住民税及び事業税	31,023	29,567
法人税等調整額	378,448	60,914
法人税等合計	347,424	90,481
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,196,681	1,508,951
四半期純損失()	2,196,681	1,508,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,196,681	1,508,951
四半期包括利益	2,196,681	1,508,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,196,681	1,508,951
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,544,106	1,418,469
減価償却費	328,962	271,103
減損損失	1,913,138	607,371
のれん償却額	16,501	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,334	2,251
賞与引当金の増減額(は減少)	2,325	34,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,054	44,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,638	7,307
受取利息及び受取配当金	36,747	34,421
支払利息	78,345	71,929
保険差益	-	9,689
売上債権の増減額(は増加)	99,936	162,083
たな卸資産の増減額(は増加)	7,200	2,913
仕入債務の増減額(は減少)	21,432	101,915
未払消費税等の増減額(は減少)	41,030	24,276
前受金の増減額(は減少)	550,673	681,069
長期前払費用の増減額(は増加)	30,562	30,562
その他	125,494	175,287
小計	133,992	172,685
利息及び配当金の受取額	94	140
利息の支払額	77,939	72,684
法人税等の支払額	140,429	31,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,283	276,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,928	301,270
定期預金の払戻による収入	181,390	194,630
有形固定資産の取得による支出	43,020	25,538
保険積立金の払戻による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	4,019	2,600
敷金及び保証金の回収による収入	217,756	307,791
その他	29,564	52,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,614	220,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	475,000
短期借入金の返済による支出	373,356	465,580
長期借入れによる収入	-	262,800
長期借入金の返済による支出	439,197	670,645
リース債務の返済による支出	51,845	152,532
セール・アンド・リースバックによる収入	500,000	-
配当金の支払額	80,201	80,416
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,382	631,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,714	686,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,738	1,713,764

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	1,554,452	1	1,026,813
------------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を当社の内規に基づき、各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金の未払額703,964千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	176,740千円	188,176千円
賞与引当金繰入額	11,825千円	11,056千円
退職給付費用	10,306千円	7,722千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,638千円	7,307千円
貸倒引当金繰入額	2,584千円	3,268千円

2 前第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（安西校 他1校舎）	校舎	建物及び構築物	32,684千円
		工具、器具及び備品	2,930千円
		土地	311,179千円
		リース資産	3,502千円
		合計	350,296千円
福岡県（西新校、早良本部長 他4校舎）	校舎	建物及び構築物	388,853千円
		工具、器具及び備品	9,785千円
		土地	507,244千円
		リース資産	9,655千円
		合計	915,539千円
北海道（旭川本部長 他3校舎）	校舎	建物及び構築物	7,825千円
		工具、器具及び備品	2,356千円
		リース資産減損勘定	260,810千円
		合計	270,992千円
愛知県（豊田駅前校 他1校舎）	校舎	建物及び構築物	267,106千円
		工具、器具及び備品	1,132千円
		土地	9,092千円
		合計	277,330千円
神奈川県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	11,483千円
		工具、器具及び備品	9,876千円
		合計	21,359千円
宮城県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,779千円
		工具、器具及び備品	419千円
		合計	2,198千円
三重県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,826千円
		工具、器具及び備品	307千円
		合計	2,134千円
岐阜県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	1,808千円
		工具、器具及び備品	680千円
		リース資産減損勘定	70,798千円
		合計	73,286千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,913,138千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

2 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（5校舎）	校舎	建物及び構築物	10,237千円
		工具、器具及び備品	2,324千円
		リース資産減損勘定	30,885千円
		合計	43,446千円
福岡県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	65,260千円
		工具、器具及び備品	3,314千円
		土地	23,524千円
		リース資産	7,441千円
合計	99,540千円		
北海道（9校舎）	校舎	建物及び構築物	11,602千円
		工具、器具及び備品	3,999千円
		リース資産減損勘定	111,122千円
		合計	126,724千円
愛知県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	727千円
		工具、器具及び備品	444千円
		合計	1,172千円
神奈川県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	5,841千円
		工具、器具及び備品	1,831千円
		リース資産	79,563千円
		合計	87,237千円
宮城県（1校舎）	校舎	建物及び構築物	49,610千円
		工具、器具及び備品	680千円
		合計	50,290千円
三重県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	69,525千円
		工具、器具及び備品	993千円
		合計	70,518千円
岐阜県（3校舎）	校舎	建物及び構築物	48,972千円
		工具、器具及び備品	1,687千円
		リース資産減損勘定	63,373千円
		合計	114,033千円
山梨県（2校舎）	校舎	建物及び構築物	8,806千円
		工具、器具及び備品	5,601千円
		合計	14,407千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(607,371千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。また、正味売却価額は路線価等に基づいて算定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,739,481千円	1,326,184千円
預入期間が3か月を越える定期預金	185,028千円	299,370千円
現金及び現金同等物	1,554,452千円	1,026,813千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,691,241	1,038,520	687,645	5,417,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,311	4,311
計	3,691,241	1,038,520	691,957	5,421,718
セグメント利益又は損失()	18,417	30,088	162,199	173,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,870
セグメント間取引消去	8,411
のれんの償却額	16,501
全社費用(注)	437,152
四半期連結損益計算書の営業損失()	619,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の校舎において国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数及び平均単価の確保が難しい状況となったため、今後の見通しを踏まえ、固定資産を回収可能価額まで減額し、1,913,138千円を減損損失として計上しております。

なお、セグメントごとの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部1,128,578千円、高校部306,958千円、その他の教育事業477,601千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,159,097	822,223	1,068,154	5,049,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,883	6,883
計	3,159,097	822,223	1,075,038	5,056,359
セグメント損失()	52,315	146,029	186,042	384,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,386
セグメント間取引消去	9,776
全社費用(注)	421,099
四半期連結損益計算書の営業損失()	795,710

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の校舎において国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数及び平均単価の確保が難しい状況となったため、今後の見通しを踏まえ、固定資産を回収可能価額まで減額し、607,371千円を減損損失として計上しております。

なお、セグメントごとの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部187,759千円、高校部60,343千円、その他の教育事業359,269千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	327円38銭	224円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	2,196,681	1,508,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,196,681	1,508,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。